

Vol.21 特集：環境講演会「ご当地電力で地域おこし」 2017年3月17日発行

特集 環境講演会「ご当地電力で地域おこし」

昨年4月から家庭でも始まった電力自由化は、これまでの巨大電力会社による電力供給のあり方をガラリと変える可能性を秘めています。特に現在、地域の資源を活用した再生可能エネルギー（自然エネルギー）による発電で地域に利益をもたらす「ご当地電力」が日本の各地で起業し、俄然注目を集めています。私たちの住む日田市は、実に豊富で多種多様な自然エネルギーに恵まれた地域であり、みんなの力でその利点を戦略的に活用して地域の活性化に結び付けることが望まれます。

ひた市民環境会議エネルギー部会では、平成28年度の市民環境講座として、日本各地の元気な「ご当地電力」取材してきた高橋真樹さんを講師にお招きして、講演会「ご当地電力で地域おこし～地域の電力は自分たちでつくる！～」を開催しました。その内容をご報告します。

日時 2016年12月7日（水）19：30～21：00
場所 日田市役所 7階 大会議室
講師 高橋真樹氏（ノンフィクションライター）



1 「ご当地エネルギー」とは

本日は「ご当地電力」という演題ですが、電力以外にも話を広げて「ご当地エネルギー」というテーマでお話したいと思います。先日、「日田市自然エネルギーマップ」を送って見せていただきましたが、小鹿田焼きの唐臼（小水力利用）のように、昔からの知恵が現在も生きて活躍し続けている日田はすごいなと感じました。多くの方は「日本は資源がない国で外国から輸入しないとエネルギーは賄えない」と思い込んでいますが、実は身の周りにいろいろと自然のエネルギーがあるということを昔の人が教えてくれています。

自然エネルギーなら何でも良いというわけではありません。自治体が手掛けた風力発電の中には、最初に補助金ありきでビジョンもなく事業が進められ、故障したり予定どおりに稼働しなかったりした事例も少なくありません。また、民間の事業でも、景観や安全性に配慮せず所かまわずメガソーラーを設置して地元と軋轢を生んでいる事例も多くあります。仕組みやプロセスこそが重要であり、地域の住民が主体的に事業に関わり、長期的に地域の利益となつてこそ、「ご当地エネルギー」と呼べるものとなるのです。ヨーロッパ、特にドイツや北欧諸国が、自然エネルギーが30%以上を占めるようなエネルギーシフトの先進国となつたのには、こうした地域のカ（コミュニティパワー）をベースに社会を変えていったという背景がありました。



講演会の様子

2 「ご当地エネルギー」の先進事例

私が出会ってきた素敵な「ご当地エネルギー」をいくつかご紹介いたします。

○長崎県雲仙市小浜温泉の温泉発電

ここは10年ほど前に、行政が進めようとした地熱発電計画がありました。しかし、行政の一方的な進め方に反発した地元の温泉街が反対運動を展開し、この計画を頓挫させました。しかし、ここには捨てられている100℃以上の熱水が大量にあり、もったいないということで、今度は温泉組合が中心となって温泉発電のプロジェクトがスタートしました。最初はスケール（湯の花）がパイプの内側に付着してすぐに詰まってしまう、うまくいきませんでした。しかし、神戸市の電機メーカー「洗陽電機」が設備を買い取り、スケールが付着する問題も技術的に解決する見通しとなりました。今回は行政主導でなく、あくまでも地元温泉組合が事業主体であり、この発電計画が実現すれば、組合員である個々の温泉旅館の自家用電源や非常用電源として活用されることが期待されています。

○岐阜県郡上市（ぐじょうし）石徹白（いとしろ）地区の小水力発電

ここはどこにでもある過疎と高齢化に悩む山間地の集落ですが、最近小水力発電の導入で活気を取り戻しつつある地域です。小水力発電についての取り組みは、岐阜市出身で、東京でコンサルタントをしていた平野彰秀さんが石徹白を訪れるようになってからです。平野さんは、地域の人々が大切に維持管理してきた農業用水を活用して小水力発電所を建設することを提案し、地元でNPO法人を設立して地域活性化運動をしていた久保田政則さんの協力を得て、2010年に出力2.2キロワットの上掛け水車の設置に至りました。そして、この水車の電力を使って、休止していた農産物加工場を再開させ、名産品のトウモロコシを使った加工品づくりをスタートさせました。

この地域の人々のいちばんの関心事は地区の小学校が統合されてなくなることへの危機感であり、最初のうちは小水力発電に関心を示す人はほとんどいませんでした。しかし、レトロな風情の水車を住民が手づくりで設置・運営していることが次第に評判を呼んで、人口270人のこの地区に年間500人以上の見学者が来るようになると、当初はよそ者と変わり者の趣味的な活動くらいにしか思っていなかった地区住民の評価と関心も高まってきました。見学に訪れる人たちに食事を提供しようと、地元の主婦が中心となり、地元食材を使ったカフェの営業が始まり、いろいろなイベントも行われるようになりました。水車の稼働開始後、子どもを連れた若い移住者が6世帯16人この地区に転入し、さらにそれらの世帯で5人の子どもが生まれました。小水力発電への取り組みが、結果として地区最大の懸案だった過疎・少子化対策にもつながったのです。

石徹白自治会が主体となった協同組合ではさらに、農業用水路を活用した出力103キロワットの小水力発電所を2016年6月に完成させました。県や市からの補助金もありましたが、約110世帯の全員が最低でも1万円以上という出資に応じ、100万円以上出した人もありました。現在は、参加者全員が納得できるような売電収入の使い道を模索しているところです。



講演する高橋真樹氏

○岡山県西粟倉村の薪ボイラー

西粟倉村は人口1400人ほどの小さな農山村です。面積の95%を森林が占めていますが、あまり活かされていませんでした。2005年に「合併しないで行こう」と決めたときに、森林をもっと産業として活かしていこうというビジョンを掲げました。その一環として、薪を燃料とする薪ボイラーを温泉施設などに導入して、地域の木材で地域の熱エネルギーを賄おうというプロジェクトが進んでいます。ここでも井筒さんという若い移住者が活躍しています。美作でバイオマスエネルギーのコンサルタントをしていた人で、林業をする傍ら、西粟倉村で休業状態にあった温泉旅館を引き継いで主人におさまり、ここに薪ボイラーを導入して、未利用の間伐材などを燃料として活用しています。

薪ボイラーによって地域資源である森が活かされ、そこに雇用も生まれます。灯油の使用を減らすことで、石油代金として村から中東などに資金が流出するのではなく、薪の購入費として村の中にお金が落とされ循環します。そうなれば、原油価格が高騰しても影響を受けることはありません。

村では小水力発電も行っており、固定価格買取制度が導入されて売電収入が増えると、その収入を薪ボイラーやソーラーパネルの購入に充てました。エネルギーが次のエネルギーを生むという新しい循環が生まれています。

3 電力自由化にどうかかわるか

電力小売りの全面自由化が2016年4月から始まり、電話会社を自由に選べるように、各家庭が電力会社を自由に選べるようになりました。しかし、「よくわからない」「面倒くさい」という声が多く、電力会社を変更した人はまだ3%しかありません。

電力会社の切り替えは、実はとても簡単なのです。毎月、九州電力から送られてくる電力料金表があればいい。そこに書いてある情報を新電力にネットか電話で知らせるだけでOK。後の手続きは新電力がすべてやってくれます。切り換えたら停電しやすくなるということはないし、オール電化の家庭を除けば電気料金が上がる心配もありません。私としては、やったことがないとイメージがわかないと思うので、どこでも良いので、とにかく一度、電力会社を替えてみることをおすすめします。

自然エネルギーによる供給を増やそうと頑張っている新電力としては、九州では「太陽ガス」「新電力おおいだ」といった会社を紹介したいと思います。「グリーンコープでんき」もこれに含まれるでしょう。

自治体を中心となって立ち上げた電力会社もあります。その中で福岡県みやま市の「みやまスマートエネルギー」は、みやま市が資本金の55%を出資して設立され、全国で最も早く家庭向きの電力販売を始めました。九州内の家庭は誰でも顧客になれます。以前市が建設したメガソーラー等から電力を購入し、九州電力より平均で2%ほど安く売ります。家庭内の電力の使用状況を細かくチェックできるHEMS（ヘムス）というエネルギー管理システムを活用して、一人暮らしの高齢者の見守りや健康管理などのサービスを提供し、ネットショッピングも利用できます。ただし、購入先はアマゾンや楽天ではなく、地元の商店街が対象です。このような地域振興策や住民サービスを付随させ、地域課題の解決にもつなげようとしているところが自治体電力会社ならではのと言えます。

4 具体的に何ができるか

最後に、私たち市民一人ひとりに何ができるのか考えてみましょう。

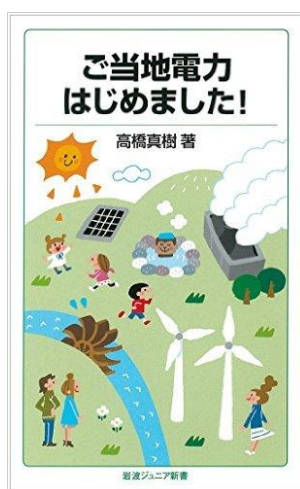
まず1番は、今すぐ電力会社を変更することです。自然エネルギーの導入拡大をめざしている新電力会社を応援しようという方は、「パワーシフト」のサイトに紹介されている電力会社を選ぶことをおすすめします。自然エネルギーといっても現状では数十%がせいぜいで、今のところ百点満点の新電力はありません。これから長い時間をかけて市民が育てていくという姿勢が大切です。

2番は、市民出資です。地域でご当地発電所をつくるときに、市民から出資者を募る場合があります。山梨県都留市では、小水力発電所を建設するにあたって「つるの恩返し債」という市債を発行して資金を調達しようとしたのですが、市民からは想定していた金額の4倍もの応募があり、抽選になりました。現在3基の小水力発電で、市役所での使用電力の20%を賄っています。

3番は（実はこれがいちばんのおすすめですが）ガマンしない省エネです。住宅は、つくり方次第では、太陽の光や熱を上手に取り入れ、効果的な断熱をすることで、照明や暖房に使う電気の使用量を大幅に減らすことができます。太陽熱温水器は日本では過去の技術と思われがちですが、実は太陽光発電よりもずっと効率が良く、ガスの節約にとっても役立つし値段も安いので、これもおすすめです。また、電化製品の省エネはどんどん進んでいるので、最新機器に交換することが大切です。物を大事にするのは結構ですが、30年も昔の電化製品を使い続けているのは、かえって環境負荷をかけています。特に冷蔵庫やエアコンは、この10年で飛躍的に省電力化が進んだので、20年以上使っているものなら故障していなくてもすぐに買い換えるべきだと思います。LED照明も、初期投資は高くなりますが、長く使えば必ずお得です。

これからの時代、市民も単なる「消費者」から「参加者」へと変わっていく必要があると思います。

高橋真樹氏の著書



ご当地電力はじめました！
（岩波ジュニア新書）



そこが知りたい電力自由化
（大月書店）